



成瀬多可子議員

学習の二期制か三学期制か

答 26年度にアンケートを実施予定

問 中学校の「学習の二期制」について、昨年度から現在までのような検証を行ってきたか。

教育長、指導主事らで二期制問題検証委員会を持ちました。

答 12月と2月の計2回、校長会長、各中学校の教頭・教務主任、

学校の教頭・教務主任、

問 3中学校それぞれの特性によって学習の二期制の影響に違いが出ると思うが、どう認識していますか。

答 二期制にはメリットもデメリットもあり、検証委員会では、メリットを活かし、デメリットを緩和するための方策を話し合いました。

一つ目は、評価の回数は減少するものの単元ごとの小テストなどで日常の評価を累積し、それを活用した指導を行うこと。

二つ目にテストの回数を前・後期の中間・期末のみと固定せず、弾力的に考えること。

三つ目に夏季休業前の保護者会で累積評価による助言を行い、休業中の学習に活かしてもらうこと。

こうした方策はどの生徒にも有効なもので、学校による違いはないものと考えています。

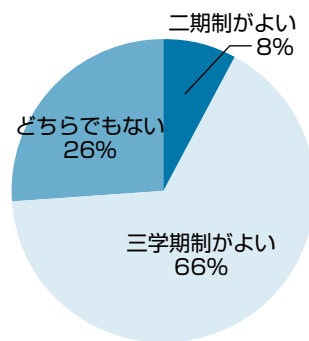


▲東浦中学校 部活動風景

東中 PTA による学期制アンケート

二期制がよい	42
三学期制がよい	331
どちらでもない	132
合 計	505

(対象808世帯 回収率62.5%)
25年5月実施



問 東中PTAが実施した二期制と三学期制についての保護者アンケートの結果をどう受け止めていますか。

答 結果については「どちらでもない」という意見もあり、二期制、三学期制のメリット、デメリットを十分理解してもらった上で、全町の保護者から意見を聞く必要があると考えています。

問 今後の二期制か三学期制かの判断、合意形成をどうはかっていますか。

26年度に教育委員会主導で保護者・教員向けアンケートを実施する予定です。その結果を尊重しつつ、27年度の制度の在り方を決定する方針です。

答 26年度に教育委員会主導で保護者・教員向けアンケートを実施する予定です。その結果を尊重しつつ、27年度の制度の在り方を決定する方針です。

問 二期制・三学期制の決定の主導権を、各中学校に持たせるのはどうですか。

答 町内の各種行事や大会等の日程調整、教育行政を一体化して進める必要性などを総合し、3中学校足並みを揃えることが必要と考えています。



▲鎌池川

問 近隣工場廃水も原因の一つで過去にも臭気が発生し、改善要請をしました。今年も11月7日に県と合同で立ち入り調査し、水質に影響のない洗剤使用など改善を求めました。

答 鎌池川の水質BOD（生物化学的酸素要求量）が毎年環境基準より高い原因を伺います。

東浦の環境

問 農地集約化と規模拡大による効率性をJAとの協議で今後どのような指導方針を伺います。

答 現在、農地バンク制度により担い手農家に耕作放棄地を紹介し、解消に努めております。農地利用集積円滑化団体であるJAあいち知多



▲耕作放棄地

問 町内企業48社との公害防止協定と環境パトロールによる監視・指導概要を伺います。

答 町内企業48社と公害防止協定を結び生産活動で発生する公害を未然に防止し、地域の安全で快適な生活環境の保全を図ります。環境パトロール車による監視は、廃棄物処理施設への立ち入りの他、野外燃焼行為

問 厚生労働省の調査から推定すると、本町は約100世帯ひきこもりの人をかかえている計算になります。今年度より講演会や連続講座などのひきこもり対策事業を実施しています。

答 不登校は現在、小学生6名・中学生36名です。

問 町のひきこもり人数とその支援策および、小中学生の不登校の人数を伺います。

答 廃棄物の不法投棄、騒音・振動・悪臭や河川の水質状況の監視を行っています。



西尾弘道議員

耕作放棄地の今後の対策は

答 JAと連携し農地集約化を図る

問 耕作放棄地のうち、土地整備面積および不在地主面積を伺います。

答 耕作放棄地は117ha（畑68ha・水田49ha）でその内、土地整備面積は73ha、不在地主面積は44haです。

問 農地集約化と規模拡大による効率性をJAとの協議で今後どのような指導方針を伺います。

答 とも連携し、来年度から国の耕作放棄地対策施策により、各県に公的機関となる「農地中間管理機構」が設置され、農地集積と集約化により、効率化および高度化を促進していきます。

不登校と

ひきこもり



長坂唯男議員

笑顔あふれるいきいき都市は 答 総合計画最終目標を32年度に

問 将来の東浦の住民の夢と希望がいつばい詰まった、第5次東浦町総合計画の具体的な目標について伺います。

答 総合計画の中間年度である27年度の都市計画道路整備率は、50%、最終年度の32年度では55%を目標としています。27年度からは、藤江線の366号東および養父森岡線の予備設計を予定しています。

定しています。

自然環境・景観

問 自然環境および景観について伺います。

答 東浦町に住み続ける、住み続けたい、なる景観づくりのために、26年度に景観計画の策定をする予定です。

25年度においては、住民が主体となったワークショップや住民アンケートを行い、景観資源の拾い出しをしています。

問 まちづくりの課題について伺います。

答 第5次総合計画に合わせて策定した都市計画マスタープランは、

これらの地域の意見を踏まえ、道路・公園・緑地などや商業・医療などの生活利便施設の配置を26年度に策定予定です。

郷土の偉人



▲久米常民先生



▲久松潜一先生

中央図書館の

諸案件

問 中央図書館の指定管理者制度導入について伺います。

答 制度の導入については、26年度末には

結論を出したいと考えています。

問 東浦町郷土の偉人である久松潜一先生・久米常民先生の副読本の現状について伺います。

答 25年3月に発行し、小学校は5・6年生、中学校は1年生から3年生の総合学習で学んでもらうため、各学校に配布しました。

小・中学校

の施設

問 学校によつては、水はけの悪い校庭があります。改良の考えを伺います。

答 全面改修の必要性があると考えますが、現在は砂を入れることなどで対応しています。



▲発展が望まれる JR 東浦駅周辺



米村佳代子議員

健幸マイレージの取り組み

答 動機付けになることは検討する

問 ポイント制度により、がん検診や特定健診等の受診率が上がり、健康になることで、医療費や介護費の抑制に繋がります。さらに地域活性化が見込まれる「健幸マイレージ」の取り組みがないか伺います。

答 介護予防や認知症予防に有効とされる運動に取り組むための動機付けになることについては、検討したいと考えています。

子ども・若者サポートシステム

来年度以降に愛知県が静岡県と同様な事業を計画中で、近隣市町の状況を踏まえ県の動向に注目していきます。

来年度以降に愛知県が静岡県と同様な事業を計画中で、近隣市町の状況を踏まえ県の動向に注目していきます。

問 義務教育が終了すると支援は途切れがちです。不登校の生徒がひきこもりやニートになる可能性が高く、予防となる施策を考えているか伺います。

来年度以降に愛知県が静岡県と同様な事業を計画中で、近隣市町の状況を踏まえ県の動向に注目していきます。

不登校の生徒がひきこもりやニートになる可能性が高く、予防となる施策を考えているか伺います。



▲産業等現場実習(半田養護・高等部)

答 子どもから青年層に至る若者世代までのサポートは子ども・子育て支援に関わる新制度で会議の設定を検討しています。

対応ができるようにしていきます。

障がい者の

就労支援

この会議で青少年問題や次世代育成支援も検討し、関係各課、関係機関の連携強化やスムーズな

問 障がい者就労支援機会拡大のため、一般企業説明会実施の働きかけに、町が手を差し伸

べることができないか所見を伺います。

答 知多2市2町障がい者支援ネットワーク会議の就労部会を通じて関係機関に働きかけ、また本町の作業部会に、町商工会、知多地域障がい者就業・生活支援センター「ワーク」が参加している中で、町内の企業を対象にした説明会の実施も検討していきたいと考えています。

※健幸マイレージ
日々の健康づくりの実践記録をポイント化して特典を与える三島市の制度

※子ども・若者サポートシステム
障がい者や虐待、不登校など、支援が必要な子どもや若者を継続してサポートする仕組み



▲ポイントカード(静岡県三島市)



田崎守人議員

交通事故ゼロへの取り組みを

答 事故マップ作成で対策を検討

問 交通安全灯、道路
反射鏡設置に毎年2
00万円の事業費を見込
む根拠を伺います。

答 過去、3年間の事
業実績で予算を計上
しています。

問 22年から3年間の
月別交通事故発生状
況をみて今後、新たな施
策を講じる考えがあるか
伺います。

答 事故抑制対策とし
て、ドライバーや歩

行者の交通ルール遵守や
マナーの向上を繰り返し
啓発していくことが重要
と考え、今後も子供たち
の交通安全教室等を通し
て、家庭へも啓発を行っ
ていきます。

問 学区別交通事故発
生状況について、町
としてどう分析し必要な
対策を講じているか伺い
ます。

答 通学路の路肩のグ
リーン舗装化、交差
点のカラー舗装化等を実
施し、ドライバーへの注
意喚起も行っています。
今後は、各小学校区付
近での「ゾーン30」の設
定を地区や警察と協議し
ていきます。

●Fix My Street(フィックスマイストリート)とは
英国の mySociety が開発したアプリケーショ
ンで、道路施設の破損や不法投棄などに気づ
いた住民が報告し、行政はそれを見て必要に
応じた対応を行う仕組みのこと。

●リスクアセスメントとは
なにか計画をたて、実行する際、事前にリス
クの大きさを評価し、そのリスクが計画実行
の上で許容できるか否かを決定するプロセス
のこと。

問 交通事故の発生場
所や状況等を交通事
故マップで見える化し、
危険箇所を洗い出し、必
要な場所に必要な対策の
優先順位付けをして講じ
ることも交通事故防止手
段の一つと認識しますが、
その考えを伺います。

答 交通事故発生場所
等をマップ化するこ
とは、一目瞭然で、事故
の発生場所や頻度がわか
り、事故の抑制対策を検
討できると考えるため、
マップ作成による対策を
検討したいと考えます。

問 道路の凹みや路肩
の草刈り、道路上の
危険物等の情報を迅速に
収集し、事故の未然防止
に繋がる施策としてFix
My Streetを活用する
考えがあるか伺います。

答 来年より半田市が
市民を巻き込んだ実
証実験を行うと聞いてい
るので、調査したいと考
えています。

問 交通事故を未然に
防ぐ新たな施策とし
て、リスクアセスメン
トを活用した取り組みを行
う考えがあるか伺います。

答 リスクアセスメン
トを活用していくこ
とは、事故抑制に効果が
高いと考えますが、「ゾ
ーン30」の設定や「地区
内点検」を実施し効果を
検証したいと考えます。



▲交通安全教室（藤江保育園児）



中村六雄議員

商業振興条例の狙いは

答 経営基盤強化と地域貢献を推進



▲商業振興でまちのにぎわい

答 都市基盤を整備し、企業立地を促進、産業集積を図り地域経済活動を高め雇用を創出していきます。

アベノミクス

施策対応

問 国が進めるアベノミクス政策への対応について伺います。

答 長期のデフレ、景気の低迷からの脱却のための「三本の矢」の取り組みにより、国と地方が連携し機動的な財政施策がとられています。

問 商業振興条例の効果と運用、商工振興課の役割について伺います。

答 商業振興条例の設置により商業推進の方向が示され商業者や町商工会、町の責務が明確になり協働のまちづくりに大きく貢献。運用は商

問 町の元気を創る税金安定施策について伺います。

本町も地域の元氣臨時交付金などの確保に取り組んでいます。

歳出削減

施策の成果

問 事業仕分けなどの歳出削減施策の成果と今後の取り組みについて伺います。

答 24年度事業では敬老の日事業、於大公園の管理業務、広報事業などを見直し歳出削減を図り学校生活支援事業では増額を図りました。今後は行政評価、業務改善などで事業の見直しを進めていきます。

藤江小周辺

須賀川に桜並木

問 町内各地に県が管理する二級河川が存

在します。現在、明徳寺川沿いは整備が進められています。藤江住民から須賀川沿いの桜並木、藤江小学校周辺の整備要望が上がっています。

本町の考えを伺います。

その他の質問

本町の高齢者対応施策や高齢者虐待対応施策

答 今年度より景観計画に取り組んでいます。

26年度中に景観計画において基本方針や目標を定め、その中で緑のネットワーク形成のため緑道遊歩道として整備を進めていきたいと考えています。



▲地域の元気を創る並木構想（藤江須賀川沿い）



外山眞悟議員

まちづくり自治基本条例の制定

答 制定に向け多くの住民参画を

問 まちづくり自治基本条例の制定に向け、本条例の制定に向けた取り組みを伺います。

答 制定に向けた機運を高めていきます。

係課職員のまちづくり勉強会への参加などで支援をしていきます。

答 講演会等を開催するなど認知度を高めながら、住民投票制度や公募型の補助金制度の創設を行い、より多くの住民の皆さんの参画により、

問 地域力を高め、絆の強いコミュニティへの活動支援を伺います。

答 「がんばる地域支援交付金」や「提案事業交付金」の交付、関

問 高齢者安心カードの登録基準を伺います。

答 登録基準は①1人暮らしである②同一敷地内に他に住んでいない③隣地に2親等以内の親族が住んでいない④民生委員が確認していることです。また、高齢者世帯でいずれか一方が要介護4以上の介護認定世帯も対象です。

問 事業仕分け後の住民への説明をどうしていくのか伺います。

答 仕分け終了後は、必要かつ有効な事業



▲1灯が消えJIS基準に満たないコート

問 防犯灯、スポーツ施設等の照明1灯の取り換え費用を伺います。

答 防犯灯3,600円、安全灯3万5,000円、交通安全灯3万5,000円、グラウンド5万7,000円、屋内運動場1万2,000円、文化広場テニスコート4万円程度です。

問 テニスコートのJIS照度基準と1灯が消え、2灯の状態を伺います。

答 文化広場テニスコートJIS照度基準は250ルクス。1基3灯の内、1灯が消え2灯の状態では約80～160ルクスです。今後、ランニングコスト、取り換え費用に、性能を精査したうえで、LED導入を検討していきます。

まちづくりの基本的な考え方 (補完性の原理)

①個人でできることは個人で解決する	自助
②個人でできないときは、まず家庭がサポートする。	互助
③家庭で解決できないときは、地域コミュニティ、あるいはNPO(民間非営利団体)がサポートする。	共助
④①～③で、どうしても解決できない問題について、はじめて自治体(政府)が問題解決に乗り出す。	公助

▲石浜まちづくり勉強会資料

問 2050年には、65歳以上1人に対して20～64歳は1.2人と肩車型社会が到来し、新たな社会保障等の義務的経費の増加で東浦の未来に不安を感じないか伺います。

答 行政と住民がお互いの役割を理解し、それぞれの役割を果たして行政需要や財政負担の減を図っていくことになると考えます。

高所にある 防犯灯等の LED化



▲元氣交付金が充当される新学校給食センター

問 現在、何力所あり、面積はどのくらいですか。

公有財産
(土地等)

答 公有財産は、行政財産と普通財産があり、売買や貸付けができる普通財産は、25年3月末現在6万㎡で、そのうち雑種地等の活用していない土地は90力所、7000㎡です。

問 活用しない土地の今後の計画を伺います。

答 一般公募による売却を行い、より一層の税外収入を確保して公共サービスの向上を考えています。

問 要望について、施工可能と不可能の金額設定はありますか。また予算の総額を決めていますか。

答 現場を確認した上で必要性・事業効果を検討し、対応できるものから実施しており、施工可能と不可能の金額による区分はしていません。地区実態点検に係る予算の総額は定めています。



▲拡幅が待たれる森岡駅西交差点

問 総務省より「地域の元氣臨時交付金」が交付されましたが、町はどう活用しますか。

答 この交付金は、国の緊急経済対策として公共事業の地方負担額で算定され、本町の交付限度額は、5億5383万2000円。新学校給食センター整備事業に5億1200万円を充当し、町債発行を4億6千万円減額できます。

問 「地域経済の活性化と雇用の創出を図る」という目的から、ずれていると思います。5億数千円の使用道をそれぞれ部課で考えましたか。



水野照三議員

地域の元氣交付金の使い道は 答 新給食センター整備事業に充当

地区実態点検

問 地区実態点検の要望数と対応件数はどのくらいですか。

答 23年度の要望数は、153件で、対応済件数は62件。24年度は100件中46件。25年度については、127件中64件です。

問 要望について、施工可能と不可能の金額設定はありますか。また予算の総額を決めていますか。

答 現場を確認した上で必要性・事業効果を検討し、対応できるものから実施しており、施工可能と不可能の金額による区分はしていません。地区実態点検に係る予算の総額は定めています。



山田眞悟議員

安心できる介護保険制度を

答 訪問・通所介護が町に移管

問 安心できる介護保険制度の確立を政府に求める考えを求めます。

答 示されました。今後は動向を見守って必要な措置を講じます。

答 訪問介護（ホームヘルプ）および、通所介護（デイサービス）が27年度からの3年間に市町村事業に移行する案

問 生きがい活動支援通所「ひだまり」や「ふれあいサロン」の活動充実を求めます。

答 「ひだまり」での活動は介護予防の在り方を視野に入れた活動を検討していきます。「ふれあいサロン」は内容の充実に向けて、ボランティア、地域住民に働きかけをしていきます。

国勢調査

問 国勢調査人口水増し事件は、市制施行を急ぐあまりに起きた町政史上最大の汚点です。上位下達・上司の命令には逆らえない古い体質から自由にものが言える体質に脱却した役場づくりを求めます。

答 職員は上司からの職務命令には従うという真面目さがあるが、



▲事業仕分け

その反面法令等への精通さが不十分と感じます。再発防止のために組織風土を変え、組織として常に正常に機能する体制づくりが必要と考えます。

問 次回5万人を超えても、市制移行は幅広い住民の意見を聞いて判断しますか。

答 27年では人口5万人を超えた場合には

進めたい。住民投票は住民の意見を聞き実施の可否を判断します。

事業仕分け

問 事業仕分けで廃止の意見が出された高齢者プール等施設利用助成・高齢者生きがいづくり・地球温暖化対策機器設置補助の各事業は、福祉や自然環境を守る重要な事業です。安易に廃止にすることなく継続を求めます。

答 行政サービスの妥当性、費用対効果から見直しの必要性を感じていた事業で判定結果を検証し、まとめていきます。事業仕分けは当初から2年計画であり、来年度は実施しません。



▲ひだまり（緒川）



▲知多刈谷線名鉄交差点



山下享司議員

知多刈谷線と名鉄高架について

答 鉄道高架ありきではない

問 知多刈谷線の名鉄河和線との交差部の進捗状況を伺います。

答 知多刈谷線の整備手法については、これまでの経過は尊重するが、道路高架に必要な用地は確保されており、鉄

道高架には新たな用地確保が必要となります。ま

ちづくりにスピード感が

求められる中、まちづく

りのための時間と莫大な

費用を必要とする鉄道高

架ありきではないまちづ

くりを考えていきたいと

消費税率改定の

据え置き

問 26年度当初予算への影響額と地方消費税の関連を伺います。

答 一般会計の歳入では引き上げに伴う影響額は40万円ほどの増額、地方消費税交付金は1億円ほどの増額を見込んでいます。

問 一般会計は据え置かれたこと、選択肢はなかったのですか。

答 使用料は消費税を含んでいるので転嫁せざるを得ません。



▲ウィンドウズ 7

問 特別会計について伺います。

答 水道事業会計では、影響額を約2000万円、下水道会計は約900万円の見込みです。

ウィンドウズXP

終了の対応

問 新しいOSに切り替えなかった場合の影響はありますか。

答 セキュリティ上の新たな脆弱性が発見

されても、解消する更新プログラムが提供されないこととなります。

問 セキュリティ対策は万全ですか。最終的費用はどれだけですか。

答 XP対策は470台のパソコン全て切り替え可能で、5年間の借り上げ料総額は2800万円余りです。

スマートフォン投稿で地域課題の解決

問 地域の課題、問題点をソーシャルメディアを活用し、対応の迅速化・効率化を図るためシステム導入の考えはありますか。

答 新たな住民参加・住民協働の手法としてのこれらの仕組み、調査研究をしていきます。



小田清貢議員

隣組スタンプリーの考えは

答 様々なアイデアを尊重します

問 まちづくり勉強会について伺います。

答 地域が主体となり、地域の課題を発見し、解決する方法を学ぶ勉強会で、2年にわたり各地区で年6回程度開催してきています。

問 成果と問題点をどう考えますか。

答 成果は、これまでの行事中心の活動から、地域の課題解決に向けた新たな取り組みが行われています。問題点は、まだ住民全体の取り組みと

して広がりを見せていないこと、行政との意見交換、協働の取り組みが弱いことがあげられます。

問 地域の連帯感を高める方策として、隣組がそれぞれのお宅を訪問する「隣組スタンプリー」のような仕掛けが効果的ではないですか。

答 隣組のつながりの希薄化は、どの地区においても課題とされています。

大切なことは、地域の実情にあった方策を、地域で話し合い、実行していただくことであり、皆さんの様々なアイデアを尊重し、町としてできることを協力していきたいと考えています。



▲おまんと祭りが紹介されているパンフレット(郷土資料館発行)

AEDの設置

問 AEDの設置状況と、使用状況について伺います。

答 役場、体育館、コミュニティセンター、小中学校等に47台設置し

ています。使用状況は、幸いにも現在のところ使用した例はありません。

問 今後、コンビニなど、24時間使用可能な場所に設置していくことも必要ではないかと思えますがどうですか。

答 今年度は2地区で駆け馬が開催されず残念ですが、町として地域に生きる伝統文化として継承されるようお願いしていきたいと考えています。

伝統文化

おまんと祭り

問 森岡地区では、町指定文化財のおまんと祭りですが、開催されない地区もありました。今後の展望について伺います。

答 現在、いつでも使用できるよう、小中学校の屋外に設置することも考えています。今後、他施設に設置するかどうかも検討したいと思っています。

各地区コミュニティ推進協議会におけるまちづくり勉強会の実施状況

22～23年度	森岡・卯ノ里
23～24年度	藤江・生路
24～25年度	緒川・石浜